

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
9月日銀短観 (10/1) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業	6月→9月→(12月見通し) +16 → +15 → +12 +17 → +16 → +14 +15 → +14 → +11 +22 → +21 → +20 +21 → +19 → +19 +24 → +22 → +22 +11 → +12 → +7 +14 → +14 → +11 +8 → +10 → +5	9月の業況判断DIは、全規模全産業で前回調査から▲1%ポイント悪化。大企業製造業は、前回調査対▲2%ポイントと3四半期連続の悪化。企業収益の改善が下支えとなったものの、原油価格の上昇や米国の鉄鋼・アルミへの関税引き上げなどが下押しに作用し、石油・石炭製品や繊維などの素材業種を中心に景況感が悪化。先行き(全規模)は、米通商政策への懸念から慎重化する見込み。 大企業非製造業は同▲2%ポイントと2四半期ぶりの悪化(新ベース)。建設関連は引き続き堅調なもの、酷暑や自然災害による客足の落ち込みなどを受け、対個人サービスや宿泊・飲食サービスなどで慎重化。 2018年度の経常収支計画(全規模・全産業ベース)は、▲3.6%と減益ながら、前回調査から+1.6%ポイント上方修正。財・サービスの販売価格上昇によって売上が増加。加えて、変動費の抑制などの収益体質の強化によって、売上の増加が経常利益拡大に結びつきやすい構造に。 2018年度の設備投資計画(全規模・全産業ベース)は、+8.5%と、前回調査から+0.6%ポイントの上方修正。企業収益が堅調なもとの、設備投資マインドの改善が持続。先行きは、海外情勢の不透明感が重石となるものの、底堅い維持・更新、合理化・省力化需要などを背景に、例年の足取りに沿った推移となる見通し。
経常利益(2017度→2018度計画、前年度比) 全規模 全産業	+12.0% → ▲3.6%	
設備投資額(2017度→2018度計画、前年度比、土地を含みソフトウェアを除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	+4.4% → +8.5% +6.3% → +17.5% +2.9% → +11.0% +0.6% → +11.6% ▲1.0% → ▲18.1%	
9月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、10/1)	前年比▲3.3% (←+4.2%) (軽自動車含む)	9月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)の前年比は、3ヵ月ぶりのマイナス。登録稼働日が前年同月に比べ2日少なかったことと、小型車の販売台数が大きく減少したことが要因。
8月家計調査 (10/5) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+2.8% (←+0.1%) 前年比+1.8% (←▲1.2%)	8月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比は前月からプラス幅が拡大。自動車購入や住居、被服及び履物、教育など幅広い品目で消費支出が増加。
8月毎月勤労統計 (速報、10/5) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.9% (←+1.6%) 前年比+1.4% (←+1.0%) 前年比+1.0% (←+1.6%) 前年比▲7.4% (←+2.8%) 前年比▲0.6% (←+0.5%) 前年比+1.3% (←+1.3%)	8月の現金給与総額の前年比は前月から伸びが縮小。所定内給与のプラス幅は拡大したものの、特別給与がマイナスに転化。 実質賃金の前年比は4ヵ月ぶりにマイナスに転化。名目賃金の伸びが鈍化し、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の伸びが拡大したことが要因。 常用雇用の前年比の伸びは横ばい。2017年には2%台半ば程度の伸び率があったものの、2018年入り後は1%台まで縮小。
8月消費活動指数(季節調整値) (10/5) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比▲0.1% 前月比▲0.1%	8月の消費活動指数(季節調整値)は、5ヵ月ぶりのマイナス。自動車などの耐久財が上昇したものの、猛暑や台風によって、非耐久財、サービスが低下。

8月景気動向指数 C I 先行指数	(速報、10/5)	104.4 前月差+0.5 ポイント	8月のC I 先行指数は、3ヵ月ぶりの上昇。中小企業売上見通しD Iの低下などがマイナスに寄与したものの、最終需要財や鉱工業用生産財の在庫率の低下が全体を押し上げ。 C I一致指数は、4ヵ月ぶりの上昇。有効求人倍率の低下がマイナスに寄与したものの、耐久消費財や投資財などの出荷指数が上昇に寄与。 内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
一致指数	117.5 前月差+1.4 ポイント		
遅行指数	117.7 前月差+0.2 ポイント		

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、輸出の緩やかな増加と企業収益の回復を背景に、設備投資は増加基調を維持。生産も西日本豪雨の挽回生産もあって、持ち直しの兆し。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直し。

(2) 当面の見通し

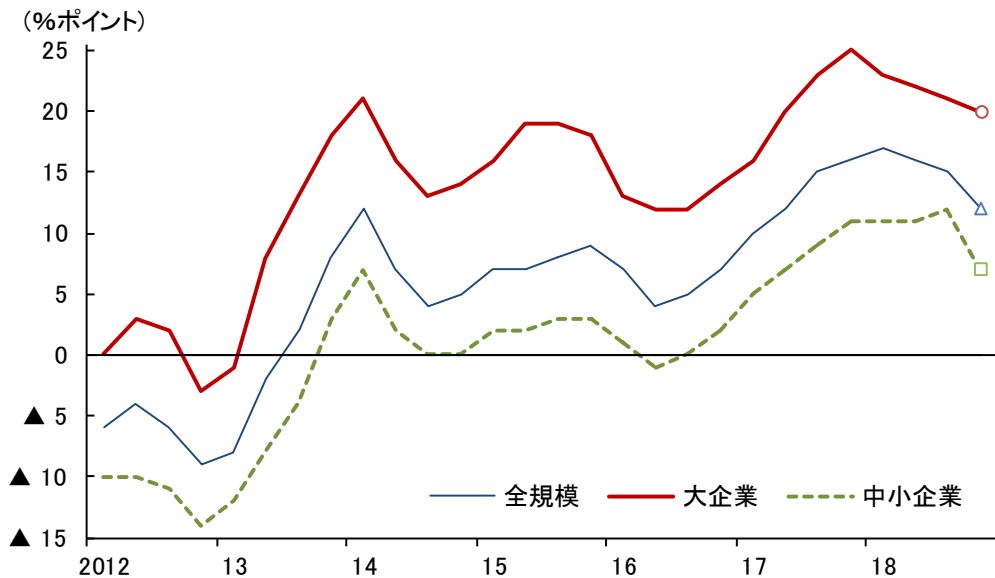
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱などが家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/9 (火)	8月 国際収支 9月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
10/10 (水)	8月 機械受注	内閣府
10/11 (木)	9月 企業物価指数	日本銀行
10/12 (金)	9月 マネーストック 8月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省

<図表で見る経済指標>

(図表1)日銀短観・業況判断DI

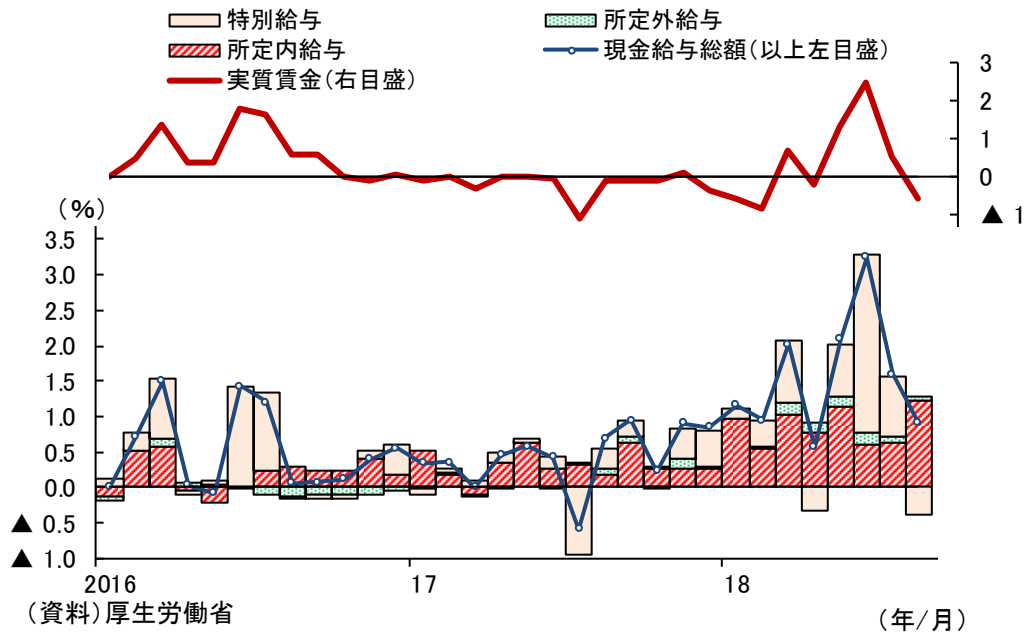


(資料) 日本銀行

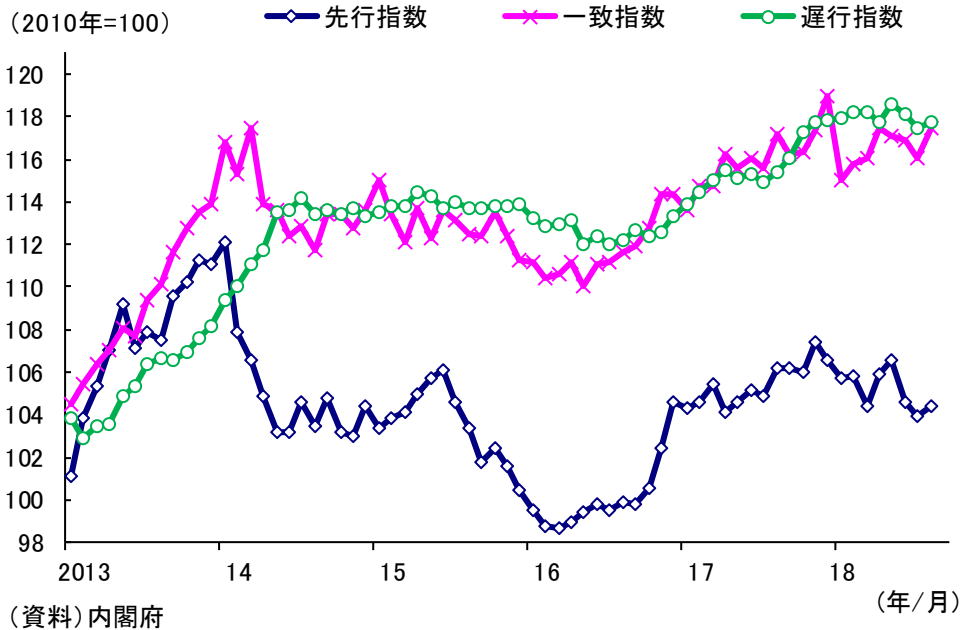
(注) 2018年12月(白抜き)は、9月調査の「先行き」

(年/期)

(図表2)現金給与総額



(図表3)景気動向指数



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/10/9

(%)

	2017年度	2018年		2018年			
		1~3	4~6	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(4.1)	<▲ 1.3> (2.4)	< 1.3> (1.9)	<▲ 1.8> (▲ 0.9)	<▲ 0.2> (2.2)	< 0.0> (0.6)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.9> (2.2)	< 0.3> (▲ 0.2)	<▲ 2.0> (1.2)	< 0.0> (0.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 3.4> (3.9)	<▲ 1.9> (2.4)	<▲ 1.9> (2.4)	<▲ 0.2> (2.8)	< 0.0> (2.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 2.5> (3.4)	<▲ 0.2> (2.6)	< 2.3> (5.2)	< 0.4> (4.0)	< 0.0> (3.9)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	101.0 <▲ 1.7>	102.0 < 1.0>	99.8 <▲ 2.2>	99.2 <▲ 0.6>		
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.8> (1.1)	<▲ 0.6> (0.7)	< 0.1> (1.0)		
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.5> (1.3)	< 0.9> (1.1)	<▲ 0.9> (0.2)	< 0.0> (1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 3.3> (0.2)	< 2.2> (8.0)	<▲ 8.8> (0.3)	< 11.0> (13.9)		
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(3.6)	(▲ 9.7)	(▲ 0.1)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 15.6)	(1.5)	(▲ 5.6)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	89.2 (▲ 8.2)	96.8 (▲ 2.0)	91.5 (▲ 7.1)	95.8 (▲ 0.7)	95.7 (1.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(1.5)	(4.3)	
(実質)	(0.4)	(0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(0.4)	(2.8)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.6)	(0.4)	(6.1)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(▲ 0.7)	(4.5)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.7)	(0.6)	(3.1)	(▲ 6.1)	(▲ 0.2)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 1.1)	(0.1)	(1.5)	(0.1)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 5.3)	(3.3)	(4.0)	(0.0)
完全失業率	2.71	2.45	2.39	2.44	2.53	2.45	
有効求人倍率	1.54	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.4)	(2.2)	(3.3)	(1.6)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 1.2)	(0.6)	(0.9)	(▲ 1.8)	(▲ 2.9)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	
企業倒産件数	8,367	2,041	2,107	690	702	694	
前年差	▲14	▲38	▲81	▲16	▲12	55	
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(2.9)	
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.3)	(2.2)	
経常収支 (兆円)	21.81	5.88	4.98	1.20	2.01	1.84	
前年差	0.79	▲0.14	0.38	0.27	▲0.34	▲0.56	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.16	0.76	0.72	▲0.23	▲0.44	
前年差	▲1.52	▲0.46	0.05	0.29	▲0.64	▲0.54	
通関輸出 (兆円)	79.22	19.93	20.20	7.05	6.75	6.69	
(10.8)	(4.9)	(7.5)	(6.7)	(3.9)	(6.6)		
輸出数量	(5.0)	(4.2)	(5.6)	(3.2)	(0.9)	(1.1)	
輸出価格	(5.6)	(0.8)	(1.8)	(3.4)	(3.0)	(5.4)	
通関輸入 (兆円)	76.77	20.09	19.44	6.33	6.98	7.13	
(13.7)	(7.5)	(7.5)	(2.6)	(14.7)	(15.3)		
輸入数量	(4.4)	(3.7)	(1.4)	(▲ 4.5)	(4.0)	(4.4)	
輸入価格	(8.8)	(3.6)	(6.1)	(7.5)	(10.2)	(10.5)	
金融収支 (兆円)	19.62	7.56	5.31	0.67	▲0.83	1.91	
前年差	▲5.12	1.95	0.91	▲0.47	▲1.84	0.18	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	<▲ 0.1> (0.6)	< 0.6> (1.0)	< 0.2> (1.1)	< 0.1> (1.1)	< 0.0> (1.3)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/7~9	0.3	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
2017/8	0.0	2.8	8.4	12.8
9	0.3	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.9	12.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
2017/8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/7	0.1	0.9	0.0	0.8
8	0.7	1.2	0.5	0.9
9	0.1	1.3	0.0	1.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/7	104.9	115.6	114.9
8	106.2	117.2	115.4
9	106.2	116.2	116.1
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.8	115.8	118.2
3	104.4	116.1	118.2
4	105.9	117.5	117.7
5	106.6	117.1	118.6
6	104.6	116.9	118.1
7	103.9	116.1	117.5

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年			2018年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		17	22	25	24	21	19
非製造		23	23	23	23	24	22
中小企業・製造		7	10	15	15	14	14
非製造		7	8	9	10	8	10
売上高 (法人企業統計)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)		
経常利益	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)		
売上高経常利益率	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.6)	< 0.5> (1.6)	< 0.6> (2.0)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.7> (1.3)	
名目GDP	(1.7)	< 0.8> (1.2)	< 0.8> (2.1)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.4> (1.5)	< 0.7> (1.4)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社